

小池知事

IRカジノ

ひそかに、着々と

国がIRカジノを認定する基準には、「効果的なインフラ整備」や「国際競争力のある観光コンテンツ」など25の指標があります。それに合わせるかのよう
に、都の調査でカジノ「最適地」とされる臨海地域の青海周辺では、巨大噴
水や豪華客船ターミナルの拡張、さらにはラスベガスのカジノと一体で整備
された巨大ドーム型シアター「スフィア」などが着々と具体化されています。

26億円の巨大噴水

「ムダづかい」との批判
が上がる巨大噴水（東京
アクアシンフォニー）。建設
費に26億円、維持管理費
は毎年2億円です。



▲東京アクアシンフォニー

都立潮風公園に 巨大ドーム型シアター

SBIホールディングスは、
ラスベガスでカジノと一体
に運営されている「巨大
ドーム型シアター」を台場
に建設したいと発表。日本
共産党都議団の追及で、そ
れが都立潮風公園であるこ
とが明らかになりました。
都は事業者と面会したこと
を認めましたが、詳細は一
切明らかにしていません。



▲ラスベガスの
巨大ドーム型シアター

客船ターミナルの 拡張に650億円

東京国際クルーズターミナル（客船ターミナル）
は、1週間に1.5回しか船が来ないのに、都は650
億円も投じて停泊場所を建設・拡張する（黄色の
部分）計画。



都民の命と暮らしを守るべき自治体
が、ギャンブル依存症を増やし、公共
の福祉に反するカジノ誘致に踏み出す
ことは許されません。

都が狙う IR・カジノ候補地 国がカジノの追加申請受付（2027年5月～11月）

都はカジノの申請を検
討しているのかという質
問に「メリット、デメリッ
トの両面から総合的に検
討」と答弁。申請すること
を否定しません。



▲都の資料より（白い部分がIRカジノの最適地）

LINE 公式を配信中

日本共産党都議団の議会活動、記者会見、調査や申し入れ
などについて、随時お知らせしています。登録お願いします。



義務教育は無償に



▲調査結果と条例提案について記者会見（6月8日）



修学旅行の無償化自治体

※地図の黄色の自治体が、無償化を実施。議会で表明しているところを含む



日本共産党都議団は、都内62自治体の修学旅行や学用品などの無
償化や補助の状況を調査しました。23区では修学旅行の無償化は12
区、教材費は11区、入学準備金等の支給は4区で実施していました。
一方、多摩の26市で無償化している自治体はありませんでした。

この結果も踏まえ、都内どの自治体でも実施できるように、全額都
負担で、修学旅行費等、教材費を無償化し、入学準備金を支給する
条例案を第2回定例会に提出しました。グリーンな東京が賛成、都
ファ、自民、立憲会派、公明、国民、参政などが反対し否決されまし
たが、引き続き実現に力をつくします。

都議会議員 [北多摩第四]

清瀬市、東久留米市

原のり子



日本共産党都議団報告

2026年7・8月号 ご意見・ご要望をお寄せください
163-8001 新宿区西新宿2-8-1 ☎ 03-5320-7270 📠 03-5388-1790



改憲ストップ

代表質問

日本の軍事費(防衛費)は、この5年で5.3兆円から9兆円へと約4兆円も増加しています。国連事務総長は昨年報告書で、軍事費の増大は緊張を強化させ、軍拡競争に拍車をかけ、武力紛争のリスクを高めると述べています。同様の指摘はほかにも数多くあります。軍拡で平和が守れるというのは幻想です。



清水都議

Q

改憲にきっぱり反対を

高市総理は4月の自民党大会で「時は来た」と述べ、憲法改正の発議を、一年をめどに行えるようにしたいと発言しました。最大のねらいは憲法9条です。すでに他国を攻撃できるミサイルが各地に配備され、武器輸出も全面解禁されました。

日本を戦争ができる国にすることや、そのための憲法改正に、きっぱり反対すべきです。答弁を求めます。

Q

平和問題、国まかせダメ

米軍基地や平和の課題について知事は、「安全保障は国の専管事項」という答弁を繰り返しています。

しかし日本国憲法前文は、「日本国民は、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意する」と述べています。「政府の行為によって」とあるのですから、国まかせでよいわけがありません。知事の答弁を求めます。

A

憲法は国益や時代の要請に応じてどうあるべきかを検討すべきものであり、その議論は国会において行うべきものでございます。戦争はあってはならないということはいうまでもございません。

>>> **改憲を容認**

A

日本の平和と安全を維持し、国民の生命と財産を守る安全保障は、国家の要諦であります。国においてしっかりと対応していただきたい。

>>> **結局、国まかせ**



小池知事

イラン戦争の影響



補正予算の編成を申し入れる日本共産党都議団(左は4月15日、右は5月21日)

日本共産党都議団は4月15日と5月21日、イラン戦争の影響に対応する補正予算の編成を知事に申し入れ、都は補正予算案を提出しました。しかし、経営の危機に直面する中小建設業者等を直接支援するものとはなっておらず、予算額も中身も不十分です。

小池知事、「危機」と受け止めず

イラン戦争の影響で、シンナーや塩化ビニールなどナフサを原料とする資材を扱う事業者は、仕事に必要なものが手に入らず、困り果てています。ところが都から、今回の事態を「危機」と受け止める答弁はなく、補正予算には設備導入への補助金か、利子付きの制度融資しかありません。材料がなくて仕事ができない事業者に対し、固定費

を補助などの直接支援を行うよう強く求めました。

医療・福祉現場も困難に直面

医療機関・福祉施設等への物価高騰緊急対策事業は、9カ月間延長するものの単価は拡充されません。東京歯科保険医協会のアンケートでは、94%の医療機関が医療材料の入手困難を経験しています。全国社会福祉協議会は、使い捨て手袋や紙おむつなどは「利用者の尊厳ある生活を支える必需品」と述べ、安定供給や財政支援を求める緊急要望を国に行っています。

こうした声に応え、都として実態に合った支援を行うことを求めました。また家計への支援強化、ナフサ危機などに対する全庁横断の対策本部の設置を提案しました。

Pick Up
小池都政は軸足が違う



廃業の危機に直面している建設業をはじめとする中小企業
直接支援なし

「モノが入らないために完成・引き渡しができず、入金が途絶える」——中小企業にとって致命的な事業継続の危機

すでに資金調達実績のあるスタートアップ企業
最大2億円支援

対象77社のうち60社(約8割)が資金調達実績10億円以上

2026年第2回定例会 議案と請願・陳情

都議会各会派の賛否

議案や請願・陳情	共産	都民	自立	公明	国政	参事	自民	やま	品川	新川	グ
共産党提案 義務教育の無償化条例	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
バス減便と運転手不足の問題解決を求める陳情	○	×	×	○	×	×	×	○	○	×	○
インボイスの廃止と廃止まで軽減策を求める請願	○	×	×	○	×	×	×	○	○	×	○
都立立川高校夜間定時制の募集再開を求める請願	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○
築地市場跡地の浴恩園遺跡の調査、保存、活用を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○
都立病院の行政的医療の充実などを求める陳情	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○
「健康診断空白世代18-39歳」への健診実施などを求める陳情	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
知事提案 葛西臨海水族園187億円増額 PFI 契約の変更	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×



立会=東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会
自守=地域政党 自由を守る会 や会=無所属(やちよの会)
品川=無所属(東京・品川からやさしい未来を) 新八=無所属(新時代の八王子)
グリー=無所属(グリーンな東京)

NYと連帯

日本共産党都議団は、小池知事に対し、マムダニ市長と面会し、両自治体共通の課題について話し合うことを求めました。

米軍基地の撤去を

米国・ニューヨーク市のマムダニ市長が所属する民主的社会主義者の組織DSAは、外国の米軍基地撤去を公式方針としています。都は、横田基地や赤坂プレスセンターなどの都内米軍基地について「整理・縮小・返還が促進されるようくり返り国に要請している」と答弁しました。

公営住宅をふやす

ニューヨーク市は、深刻な住宅危機に本格的に取り組むとして、公営住宅などの新設20万戸を含む40万戸の「手ごろな価格」の住宅を確保する計画です。都営住宅の増設や家賃補助こそ必要です。

東京アプリ生活応援事業の対象外



すべての人の生活応援を

◀ 本会議で一般質問を行う、福手ゆう子都議

都は東京アプリを通じて都民に11,000ポイントを付与する事業を行っていますが、対象者はマイナンバーカードとそれを読み取れるスマホを持っている人に限られています。都は、「より多くの方に参加いただけるようにする必要があります」と答弁しましたが、そもそもすべての都民の生活を応援する事業となっていないことが問題です。対象外となる14歳までの子どもに11,000円を現金給付したのと同様に、誰も置き去りにしないよう、スマホやマイナンバーカードを持たない障害者や高齢者等に対して、現金給付等を行うことを求めました。

任意のはずの
スマホ & マイナンバーカード
ない人は対象外



東京アプリの専用コールセンター
03-6901-7979 | 9:00-19:00



2026.5.15
だれも置き去りにしない生活応援事業の実施を求める緊急申し入れ

都立大学 入学金 二重払い問題 返還実現へ

入学しない大学に入学金を払う「二重払い」問題について、日本共産党都議団は国会とも連携して解消を求めてきました。都立大学の入学金については都議会でも2022年以降、「二重払い」の解消を求めてきました。今回、都が入学を辞退する受験者に入学金を全額返還するとしたことは大事な前進です。

NEXT
次は

- 世界で日本にしかない入学金の廃止
- 返済不要の給付型奨学金の実現
- 奨学金を返済している人への支援